

第 22 回 REIC 防災セミナー開催報告

6月13日(木)第22回REIC防災セミナーは、第一部にREIC活動報告として「リアルタイム被害推定情報」実運用のご紹介を行った。第二部の基調講演は、名古屋大学 減災連携研究センター センター長/教授、福和伸夫氏を招き「あなたの会社は必ずくる震災を乗り越えられますか？本当のことを少し話してみましよう。」と題して講演が行われ、会場は満員で大変盛況であった。

第一部：「『リアルタイム被害推定情報』実運用のご紹介」では、国立研究開発法人防災科学技術研究所の研究成果である『リアルタイム被害推定情報(以下、RT情報という)』の概要と、今夏から運用開始を計画しているRT情報の配信スキームをご紹介した(写真-1)。REICでは、これまで「ハザード・リスク実験コンソーシアム」において実験的にRT情報を約30機関への配信を行い、運用における準備を進めてきており利活用を希望する企業・団体は、運用規約や細則を確認の上、申込手続きを行うことで、RT情報を受信できるようになります。近日中に、REICのホームページ上に、運用に関する詳細を掲載する予定である。



写真-1:リアルタイム被害推定情報実運用のご紹介

第二部/基調講演では、名古屋大学の福和教授が、必ず来る南海トラフ巨大地震や首都直下地震に向けた対応等について、時折、会場の聴講者との会話を交えながら歴史を振り返り、日本の防災政策の現状も踏まえながら多くの聴講者を捉えた(写真-2)。元号が令和となり、過去の年号と過去の南海トラフの発生は、「和」が含まれた年号に昭和東南海地震、南海地震の発生を例に上げ、南海トラフ地震への備えが必要である事で講演が始まった。平成の30年間は、草津白根山噴火に始まり、大阪府北部地震、胆振東部地震、岡山豪雨が発生し、



写真-2:名古屋大学 福和伸夫教授

平成は災害時代であり、この「災」の年の災害の教訓をいかに生かすかが重要であること。兵庫県南部地震以降、地震計が整備され震度観測密度が密になり地震の揺れの精度は上がり、最近の超高層が数多くなり、震度は小さくても長周期による揺れは大きいため長周期地震動に対する備え、土砂災害への備え、胆振東部地震で発生したブラックアウトの問題は、都道府県での電力の需要・供給への取組の必要性が紹介された。地震計が整備され、国内で揺れやすい市町村が明らかになり、将来起こる地震に対して揺れやすい地域に存在する企業が防災・減災への取組、例えば、湾岸に立地する重要施設への水・電気・燃料が地震で途絶えた時の影響を考えた取組の必要性が紹介された。最後に中部経済連合会が地震災害から生産活動を守るための方策の低減が紹介され、日本経済を支えている中小企業の殆どが自社設備の地震対策が未実施であること、自助努力には『限界があり、集団的な地震対策の必要性が紹介された。最後に気象庁が南海トラフ地震臨時情報の発表内容について紹介され、講演が終了した。

引き続き隣接する会場で開催された交流会では、講演者も参加し、講演内容についての情報交換や企業同士の情報交換が盛んに行われていた。今後も、REICでは多くの会員企業に参加いただける有益なセミナーの開催企画に努めて参ります。